北海道議会議員

2024春

小林ちよみ vol.3 道政だより



発行：小林ちよみ道政事務所　千歳市錦町２丁目23-1

●この道政だよりはポスティング、チラシ折り込み、郵送でお届けします。

2024年３月議会報告

2月21日～3月19日定例会が開催され、「一年の計は3月議会にあり」と議論が重ねられました。民主・道民連合の代表質問の一端を報告します。

総合計画

問 令和6年度から10年間の次期総合計画、道の「目指す姿」をどのような道筋で実現し、どう政策の実効性を確保するのか。

答 道の持つ豊富な食や観光資源、再生可能エネルギー等の可能性を活かし、新たな需要を取り込み、政策評価を受けながら、安心して住み続けられる地域をつくる。

子育て

問 国では「次元の異なる少子化対策」に取り組むが、道の少子化対策を、中長期的な政策も含めてどう進めるのか。

答 児童手当の拡充や出産・子育て応援事業等の「子ども未来づくり北海道計画」を策定し、子どもたちの意見を反映させて新たな事業に取り組む。



予算特別委員会で質問

震災対策

問 避難所ではジェンダー、障がい者、ペット同伴等、様々な視点からの課題、暑さ寒さ対策が心配される。避難所の環境整備の見直しが問われる。

答 胆振東部地震における検証や様々なニーズへの配慮、感染症対応等の見直しを行ってきた。今後も関係団体や市町村と連携し、防災教育、避難所運営に取り組む。

問 学校が避難所に指定されることも多く、学びの再開が難しく子どもの心の問題も大きい。児童生徒の学びの再開を問う。

答 学校再開に向けた安全確保や児童生徒の心のケアなどに留意する。積雪・寒冷という地域特性を踏まえ災害時学校支援チームを立ち上げる。

医療・介護

問 コロナ禍で地域の中核病院や自治体病院の存在が大きな役割を果たした。今後も道民の命と健康を守るために一定の継続した支援が必要。

答 診療報酬改定により医療従事者への賃上げや感染症等への対応に係る見直しが行われる。今後も地域医療を担えるよう支援を行うとともに、財政のさらなる充実を国へ要望し、地域医療の確保に取り組む。

問 訪問介護の報酬が引き下げられ、賃上げは物価上昇に及ばない。介護現場での人材確保は急務である。介護人材の確保と処遇改善を求める。

答 国の報酬引き上げまでの「つなぎ」として道としても介護職員の収入2%引き上げを目的とした補正予算を組んだ。今後も処遇改善、適切な給与水準の確保について国に対し働きかけを行う。

問 各自治体では独自に子ども医療費助成を行っており、自治体間格差を生じている。住んでいる自治体に関係なくすべての子どもが必要な助成や給付を受けられる制度に転換すべき。

答 道では対象年齢等を拡大しながら医療給付事業を実施してきた。引き続き国に対し、社会保障制度の公平性を確保する点から全国一律の助成制度を求めていく。

賃上げ・物価高騰

問 最低賃金が960円となったが、依然として物価高騰の伸びには追い付いていない。実質賃金の大幅



な引き上げに向けた所見を伺う。

答 人口減少、少子高齢化により人手不足が深刻化している。道内企業に対し適正価格による発注、下請け取引の適正化などを推進する。

問 高齢者・低所得者への対策が必要。福祉灯油など、光熱費などへのさらなる対策が必要。

答 低所得者対策は国が定額減税等を行っている。福祉灯油事業の交付基準額の引き上げ、LPガス利用者の負担軽減等に取り組んでいる。

ラピダス

問 ラピダスの立地を契機として製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現がうたわれる。どのように連携していくのか。

答 半導体関連産業への道内企業の参入促進・取引拡大を進め、産業集積を図る。地域コーディネーターの配置により産官学のネットワーク構築を強化していく。

問 道央圏への人材集中により地域では人材不足も懸念される。ラピダスの効果がどのように全道に波及されるのか。

答 産業や暮らしのスマート化、生産性や利便性の向上により農林水産業や観光業等、地域経済の活性化を図り、本道経済全体の活性化と持続的発展につなげる。



本会議で質問

放射性廃棄物最終処分場選定

問 NUMOが報告書原案を公表した。知事の所見、当該2町村に対する道の条例を踏まえた対応を伺う。

答 NUMOの報告書案には「現時点で反対意見を述べる」という私の考えについての記載がなく、北海道だけの問題となってしまうことを懸念する。寿都町、神恵内村に対し、道の条例順守や慎重な対応をお願いし、様々なレベルで対話を重ねていく。

宿泊税の導入

問 道内に宿泊する道民も課税される制度。この税が観光振興に確実に活用されるのか、自治体との役割分担など明確なビジョンを示すべき。

答 新税の用途は「観光の高付加価値化」「危機対応力の強化」といった政策目的と整合的な施策に充当する。今後道内各地で説明会を開催し、理解いただけるよう取り組んでいく。

バス路線

問 道内全域で運転手不足による減便や路線の縮小、廃止が進む。運転手の低賃金や長時間労働などが背景にあるため、賃金を引き上げ、人材確保が必要。

答 合同就職相談会の開催や移住・観光施策と連携したプロモーションの実施、退職される自衛官向けの就職相談会等、運転手確保に向けた取り組み強化ともに地域におけるオンデマンド化等、地域交通の確保に向けて取り組む。

人権問題

問 昨年6月にはLGBT理解増進法が施行され、道内でも29市町がパートナーシップ制度を導入・導入予定。道も制度導入の具体的検討に入るべき。

答 パートナーシップ制度は市町村において理解や必要性などの議論・検討が進められることが望ましい。道はセミナー開催や講師派遣など、理解の促進に取り組み、性的マイノリティの方が暮らしやすい環境づくりに取り組む。

問 今でもアイヌ民族へのヘイトスピーチがはびこる。アイヌ民族への理解を深め広める施策、アイヌに関する教育や啓発等にどのように取り組むのか。

答 ウポポイはもとより、道内アイヌゆかりの地を訪れていただき、一層の理解を深めてもらう。市町村や関係団体などと連携し、アイヌの方々の民族としての誇りが尊重される社会を実現する。

教育

問 教育の長時間労働を早急に解決すべき。「基本的には学校以外が担うべき」「必ずしも教師が担う必要がない」業務を検証し外部・民間委託を進め、教員の働き方改革を進めるべき。

答 依然として長時間労働が続いている。業務の見直しや削減、簡素化を図り、外部人材の積極的な活用により教員の働き方改革を進めていく。

異例の空転　審議に入れず

令和6年度予算が足りないから　令和5年度で追加補正？

2月28日代表質問初日、予定していた審議に入れず「延会」となりました。本会議初日の代表質問に入れなかったのは記録に残る限り初めてです。

観光予算を巡り、北海道観光振興機構が令和6年度予算25億円を求めたのに対して道は14億円とし、機構と反発。知事と機構会長の「異例の会見」の結果、令和5年度分として追加補正予算を1．5億円計上しました。年度もあと2週間で終わるこの時に「無理やり押し込んだ」補正予算は異例中の異例。議会に対してきちんとした説明もなく、審議にも入れませんでした。特定の団体の力で予算化するなどもっての外、本当に必要な予算ならば令和6年度として計上し審議すべきです。

小林ちよみ道政事務所



住所　〒066-0064　千歳市錦町2丁目23-1
TEL　0123-21-9174　FAX　0123-21-9176
Mail　info@chiyomi.jp

お気軽にお立ち寄りください